

業績ハイライト

単体決算の状況

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 14 年度 (平成15年3月)	平成 15 年度 (平成16年3月)	平成 16 年度 (平成17年3月)	平成 17 年度 (平成18年3月)	平成 18 年度 (平成19年3月)
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,038,960	5,105,914	5,148,077	5,168,981	5,245,404
貸出金残高	3,639,149	3,664,326	3,651,000	3,646,637	3,664,276
有価証券残高	1,631,357	1,784,672	1,878,372	2,025,972	1,943,068
総資産額	5,695,514	5,735,106	5,813,136	5,866,092	5,867,437
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)
純資産額	273,926	315,149	313,304	373,054	382,389
損益の状況					
経常収益	125,741	115,225	118,759	118,226	139,420
業務粗利益	105,471	99,911	97,467	96,979	94,058
コア業務粗利益	101,593	100,346	98,554	98,989	101,874
業務純益	48,038	48,141	55,191	42,224	30,361
コア業務純益	44,873	43,862	44,073	44,042	45,451
経常利益	6,891	15,823	9,064	33,551	41,931
当期純利益	3,200	13,207	4,913	15,466	19,065
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	537.09	624.12	631.08	748.72	767.71
当期純利益	6.24	25.99	9.75	31.01	38.27
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.50 (3.00)
配当性向（％）	80.12	19.23	51.28	19.35	19.59
単体自己資本比率（％）	10.76	11.82	11.31	11.33	11.88
従業員数（人）	3,266	3,115	3,009	3,009	3,038

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。

4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

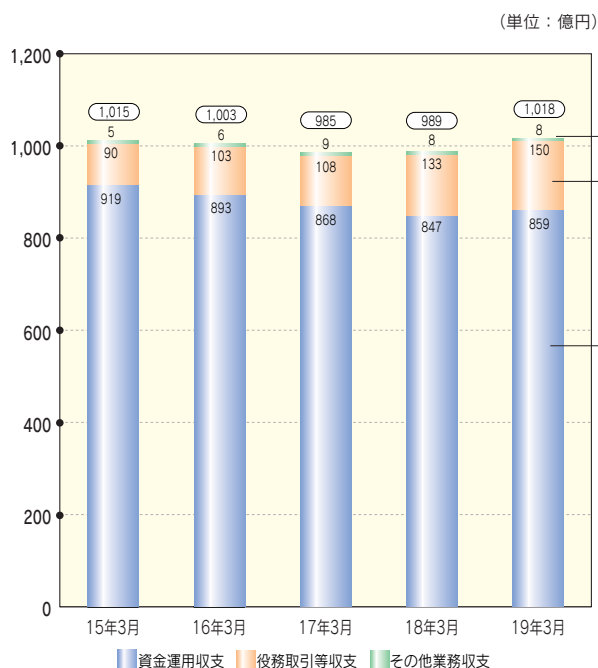
6. 潜在株式調整後当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

7. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

損益の状況

1. コア業務粗利益



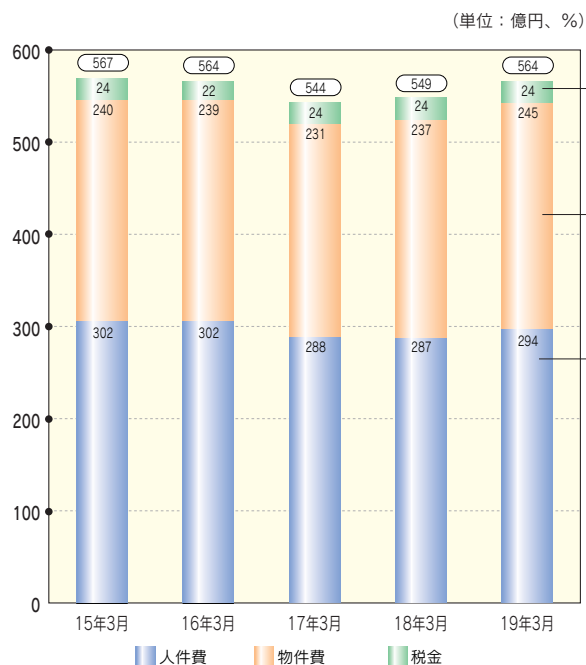
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当期のコア業務粗利益は前期比28億円増加し、1,018億円となりました。

■ 資金運用収支は、中小企業向け貸出残高の増加や有価証券運用の利鞘が改善したことなどから、前期比12億円増加し、859億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託取扱手数料の増加などから、前期比16億円増加し、150億円となりました。

■ その他業務収支は、前期比横這いの8億円となりました。

2. 経費



経費は、効率的な経営をめざして事務の集中化・効率化を図り削減に努めましたが、前期比14億円増加し564億円となりました。

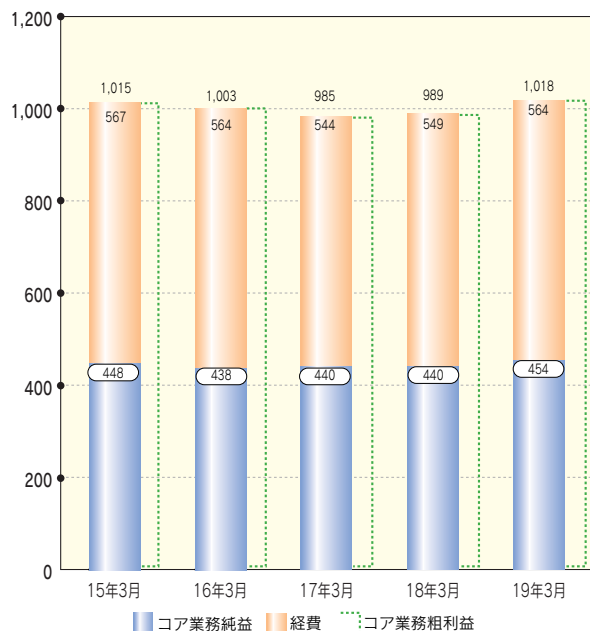
■ 人件費は、時間外手当の増加などにより前期比7億円増加しました。

■ 物件費は、勘定系システムの入替に伴う減価償却費の増加などから前期比7億円増加しました。

■ 税金は、前期比横這いとなりました。

3. コア業務純益

(単位：億円)

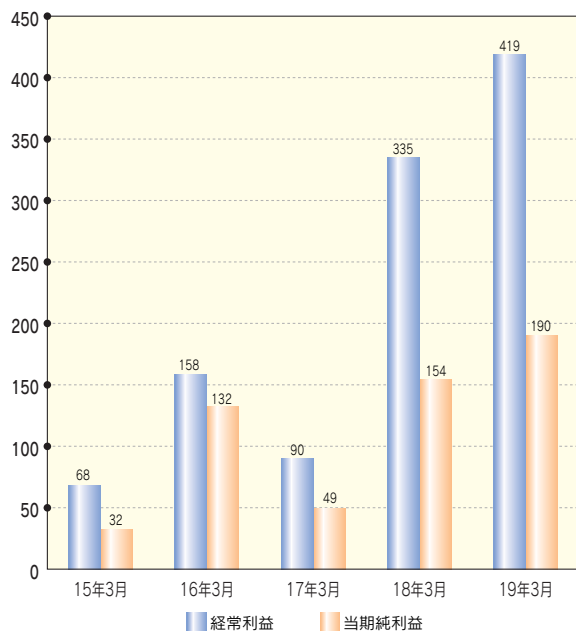


コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、経費が増加したものの、資金運用収支や役員取引等収支などのコア業務粗利益がこれを上回って増加したことから、前期比14億円増加し454億円と高水準となりました。

4. 経常利益・当期純利益

(単位：億円)



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係損益は、国債等債券売却損の計上を上回る株式等売却益の計上により、前期比78億円増加し65億円となりました。

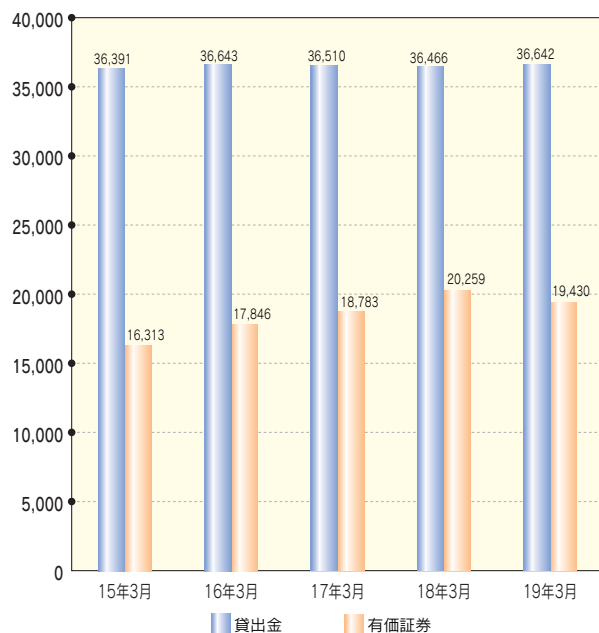
与信費用は、不良債権処理額が前期比54億円減少しましたが、一般貸倒引当金繰入額について一層保守的な引当を行ったため前期比74億円増加し、合計で前期比20億円増加の114億円となりました。

これらから、経常利益は前期比83億円増加し過去最高益の419億円となりました。

当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等及び法人税等調整額を加減したのですが、当期は、前期比35億円増加し190億円となりました。

貸出金・有価証券の状況

(単位：億円)



貸出金は、中小企業向け貸出や個人向け貸出の増強に努めた結果、期末残高は期中176億円増加し3兆6,642億円となりました。

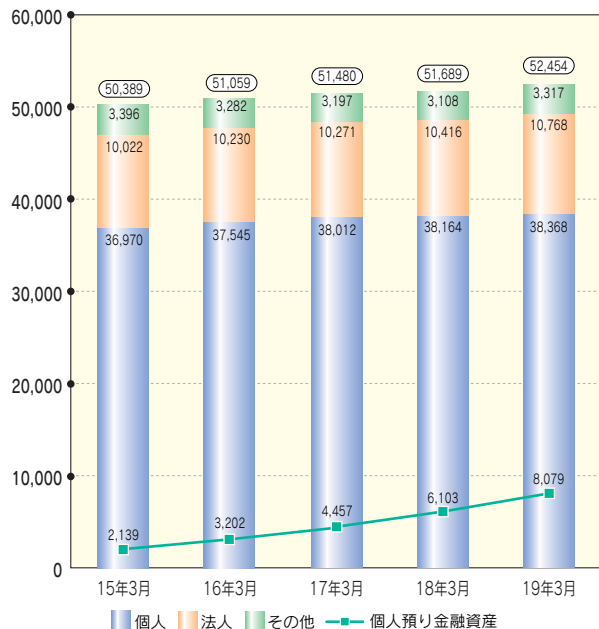
なお、中小企業向け貸出は期中161億円増加し、1兆6,336億円、個人向け貸出は期中190億円増加し1兆1,043億円となりました。

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し低利回りの債券の売却を実施するなど適切な運用に努めました。この結果、期末残高は期中829億円減少し1兆9,430億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益（減損処理後）は、1,568億円と高水準を維持しました。

預金等の状況

(単位：億円)



預金は、法人預金や個人預金が増加したことなどにより、期末残高は期中764億円増加し5兆2,454億円となりました。

法人預金は期中351億円増加し1兆768億円、個人預金は期中203億円増加し3兆8,368億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中209億円増加し3,317億円となりました。

なお、公共債、投資信託、年金保険料、外貨預金の個人預り金融資産は期中1,975億円増加し、8,079億円となりました。